

令和 7 年 12 月 15 日提出（第 2 次追加）

# 令和 7 年 12 月定例県議会付議案

鳥 取 県



## 令和 7 年 1 2 月定例県議会付議案

### 目 次

議案第 1 8 号	令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 8 号） .....	1
議案第 1 9 号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例 .....	15
議案第 2 0 号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に 関する条例の一部を改正する条例 .....	19
議案第 2 1 号	鳥取県教育委員会委員の任命について .....	27
議案第 2 2 号	鳥取県収用委員会委員の任命について .....	29



# 一 般 会 計



## 議案第 18 号

### 令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度鳥取県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 45,000,442 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 424,300,609 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和 7 年 12 月 15 日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 地 方 交 付 税		千円 145,762,817	千円 6,290,000	千円 152,052,817
	1 地 方 交 付 税	145,762,817	6,290,000	152,052,817
7 分担金及び負担金		663,526	269,965	933,491
	1 分 担 金	59,415	15,900	75,315
	2 負 担 金	604,111	254,065	858,176
9 国 庫 支 出 金		62,407,702	26,614,197	89,021,899
	2 国 庫 補 助 金	43,602,573	26,614,197	70,216,770
14 諸 収 入		6,483,675	143,280	6,626,955
	5 受 託 事 業 収 入	1,015,954	13,875	1,029,829
	7 雑 入	2,738,061	129,405	2,867,466
15 県 債		30,993,000	11,683,000	42,676,000
	1 県 債	30,993,000	11,683,000	42,676,000
歳 入 合 計		379,300,167	45,000,442	424,300,609

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 38,046,990	千円 2,238,582	千円 40,285,572
	1 総 務 管 理 費	16,092,046	2,118,200	18,210,246
	2 企 画 費	13,988,015	30,600	14,018,615
	6 防 災 費	2,585,473	89,782	2,675,255
3 民 生 費		56,763,450	2,969,285	59,732,735
	1 社 会 福 祉 費	42,101,377	2,579,437	44,680,814
	2 児 童 福 祉 費	14,231,395	389,848	14,621,243
4 衛 生 費		18,652,542	3,328,528	21,981,070
	2 環 境 衛 生 費	4,428,988	853,700	5,282,688
	4 医 薬 費	9,354,715	2,474,828	11,829,543
6 農 林 水 産 業 費		28,596,280	5,370,580	33,966,860
	1 農 業 費	6,381,576	285,258	6,666,834
	2 畜 産 業 費	3,314,695	31,086	3,345,781
	3 農 地 費	7,467,315	2,213,456	9,680,771
	4 林 業 費	7,480,303	2,245,630	9,725,933
	5 水 産 業 費	3,952,391	595,150	4,547,541
7 商 工 費		12,716,156	9,438,825	22,154,981
	1 商 業 費	5,011,364	5,651,605	10,662,969
	2 工 鉱 業 費	5,015,499	3,787,220	8,802,719
8 土 木 費		50,507,208	19,678,489	70,185,697

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	2 道路橋りょう費	千円 25,531,583	千円 12,242,115	千円 37,773,698
	3 河川海岸費	12,881,394	6,833,524	19,714,918
	4 港湾費	5,103,787	257,850	5,361,637
	5 都市計画費	2,684,112	345,000	3,029,112
10 教 育 費		64,081,020	1,976,153	66,057,173
	1 教育総務費	10,746,087	1,909,896	12,655,983
	5 特別支援学校費	6,526,879	59,757	6,586,636
	7 保健体育費	951,861	6,500	958,361
歳 出 合 計		379,300,167	45,000,442	424,300,609

## 第 2 表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
6 農林水産業費	5 水産業費	特定漁港漁場整備事業費	19,198,672	28	2,840,000	19,198,672	28	2,840,000
				29	5,064,500		29	5,064,500
				30	2,892,051		30	2,892,051
				元	1,930,800		元	1,930,800
				2	2,298,377		2	2,298,377
				3	1,872,000		3	1,872,000
				4	611,693		4	611,693
				5	240,000		5	240,000
				6	322,500		6	322,500
				7	1,036,751		7	882,600
				8	90,000		8	244,151

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	6 防災費	放射線防護対策事業費 (エアシェルター整備)	千円 89,782
3 民生費	1 社会福祉費	介護テクノロジー 導入支援事業費	385,213
		介護職員処遇改善支援事業費	1,102,000
		介護事業所等に対する サービス継続支援事業費	132,120
		介護保険施設等に対する 食料費等支援事業費	107,120
		障がい福祉職員 処遇改善支援事業費	176,985
		鳥取県障がい福祉分野における ロボット・ICT導入支援事業費	22,350
	2 児童福祉費	障がい福祉職員処遇改善 支援事業費(障がい児福祉施設)	26,261
4 衛生費	2 環境衛生費	LPGガス料金高騰 対策支援事業費	318,500
		鳥取県LED照明器具 買換え応援事業費	250,000
		国立公園満喫プロジェクト等 推進事業費(国補正)	60,000
		自然公園等魅力向上事業費 (国補正)	225,200
6 農林水産業費	1 農業費	原油高対応省エネ農業機械・ 施設等導入支援事業費	21,000
		担い手確保・経営強化 支援事業費	60,000
		農業生産拡大に向けた スマート農業推進事業費	21,850
		産地生産基盤 パワーアップ事業費	21,000
		鳥取型低コストハウスによる 施設園芸等推進事業費	152,515
		ハウス強靱化による施設園芸 加速化対策事業費	3,893
		肥料価格高騰対策事業費	5,000

款	項	事業名	金額
	3 農 地 費	国 土 調 査 事 業 費 ( 国 補 正 )	千円 64,638
		農 業 集 落 排 水 事 業 費 ( 国 補 正 )	31,730
		経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費 ( 国 補 正 )	800,000
		農 地 集 積 加 速 化 農地整備事業費 (国補正)	46,000
		県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費 ( 国 補 正 )	96,000
		県 営 農 業 水 利 施 設 保全合理化事業費 (国補正)	40,000
		基 幹 水 利 施 設 更 新 事 業 費 ( 機 械 設 備 ( 国 補 正 ) )	30,000
		農 業 体 質 強 化 基 盤 整 備 促進支援事業費 (国補正)	55,776
		団 体 営 水 利 施 設 等 保全高度化事業費 (国補正)	174,976
		農 道 保 全 対 策 事 業 費 ( 国 補 正 )	20,500
		補 助 事 務 費 ( 農 林 土 地 改 良 ( 国 補 正 ) )	60,583
		県 営 農 地 防 災 事 業 調 査 費 ( 国 補 正 )	43,000
		県 営 地 域 た め 池 総合整備事業費 (国補正)	323,600
		県 営 農 業 用 河 川 工 作 物 応急対策事業費 (国補正)	208,300
		県 営 た ん 水 防 除 事 業 費 ( 国 補 正 )	39,770
		補 助 事 務 費 ( 農 地 防 災 事 業 費 ( 国 補 正 ) )	28,583
	4 林 業 費	森 林 の 集 約 化 モ デ ル 地域実証事業費	55,000
		き の こ 王 国 と っ と り シェア拡大推進事業費	92,922
		省 エ ネ 林 業 機 械 等 導入支援事業費	60,000
		特 用 林 産 生 産 資 材 価格高騰支援事業費	5,633
		木 材 産 業 国 際 競 争 力 強 化 対 策 事 業 費	765,364
		特 定 母 樹 等 早 期 供 給 体 制 構築事業費	63,280

款	項	事業名	金額
		花粉の少ない森林への転換促進事業費	千円 20,000
		造林事業費（国補正）	733,942
		森林環境保全整備 林道事業費（国補正）	20,480
		治山事業費 （保安林改良（国補正））	4,500
		治山事業費 （県土（国補正））	463,500
		補助事務費 （治山費（国補正））	23,175
	5 水産業費	漁業者物価高騰対策事業費 （漁業経営体 ステップアップ事業）	5,000
		水産業競争力強化 緊急施設整備事業費	144,600
		水産物供給基盤機能保全事業費 （国補正）	194,950
		漁港機能増進事業費 （国補正）	149,000
		補助事務費 （漁港建設費（国補正））	11,600
7 商工費	1 商業費	地域の未来を創る賃上げ・ 価格適正化推進事業費	2,000,000
		米国関税対策支援事業費	100,000
		物価高騰に伴う運送能力向上・ 安定化緊急対策事業費	23,500
		鳥取県米国関税政策対応 サプライチェーン再構築等 緊急対策補助金	50,000
	2 工鉱業費	特別高圧電力料金 高騰対策支援事業費	200,000
		県産日本酒緊急支援事業費	25,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路メンテナンス事業費 （国補正）	466,900
		無電柱化推進事業費 （国補正）	148,000
		土砂災害対策道路事業費 （国補正）	82,000
		防災・安全交付金事業費 （補修（国補正））	1,305,000
		防災・安全交付金事業費 （災害防除（国補正））	461,000

款	項	事業名	金額
		防災・安全交付金事業費 (雪寒(国補正))	千円 211,600
		防災・安全交付金事業費 (除雪機械(国補正))	480,000
		防災・安全交付金事業費 (橋梁補強(国補正))	250,000
		通学路安全対策事業費 (国補正)	155,000
		防災・安全交付金事業費 (交通安全(国補正))	78,000
		補助事務費 (道路橋りょう維持費 (国補正))	169,330
		地域高規格道路整備事業費 (国補正)	500,000
		ＩＣアクセス道路整備事業費 (国補正)	1,400,000
		社会資本整備総合交付金事業費 (広域連携(道路) (国補正))	37,000
		社会資本整備総合交付金事業費 (国道・県道(国補正))	830,000
		防災・安全交付金事業費 (国道・県道(国補正))	2,027,000
		補助事務費 (道路橋りょう新設改良費 (国補正))	239,700
	3 河川海岸費	防災・安全交付金事業費 (河川改修(国補正))	952,000
		ダムメンテナンス事業費 (国補正)	112,000
		大規模特定河川事業費 (国補正)	1,696,000
		河川メンテナンス事業費 (国補正)	159,000
		補助事務費 (河川改良費(国補正))	145,969
		防災・安全交付金事業費 (通常砂防事業(国補正))	342,000
		防災・安全交付金事業費 (火山砂防事業(国補正))	45,837
		防災・安全交付金事業費 (急傾斜地崩壊対策事業 (国補正))	982,264
		防災・安全交付金事業費 (砂防事業(砂防・急傾斜 基礎調査)(国補正))	234,000
		防災・安全交付金事業費 (土砂・洪水氾濫対策事業 (国補正))	50,000

款	項	事業名	金額
		防災・安全交付金事業費 (情報基盤整備事業 (国補正))	千円 72,000
		大規模特定砂防等事業費 (通常砂防事業(国補正))	113,000
		大規模特定砂防等事業費 (火山砂防事業(国補正))	120,000
		事業間連携砂防等事業費 (通常砂防事業(国補正))	617,200
		事業間連携砂防等事業費 (火山砂防事業(国補正))	107,800
		砂防メンテナンス事業費 (国補正)	348,500
		補助事務費 (砂防費(国補正))	127,756
		防災・安全交付金事業費 (海岸(国補正))	90,000
		補助事務費 (海岸保全費(国補正))	4,700
	4 港湾費	港湾事業費 (補助(国補正))	60,000
		海岸メンテナンス事業費 (港湾海岸(国補正))	90,000
		港湾メンテナンス事業費 (国補正)	42,000
		補助事務費 (港湾建設費(国補正))	9,600
		直轄港湾事業費負担金 (国補正)	56,250
	5 都市計画費	都市公園整備事業費(国補正)	345,000
10 教育費	1 教育総務費	鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業費	50,000
		高等学校DX加速化推進事業費	43,000
		「とっとり学びのデザイン2.0」プロジェクト事業費	16,896
		鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業費	1,800,000
	5 特別支援学校費	特別支援学校環境整備事業費	59,757
計			28,188,750

#### 第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
県営畑地帯総合整備事業	令和8年度	千円 150,000
森林環境保全整備林道事業	令和8年度	190,000
技 術 調 査 費	令和8年度	45,000
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 災 害 防 除 )	令和8年度	114,000
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 雪 寒 )	令和8年度	115,000
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 除 雪 機 械 )	令和8年度	183,000
通 学 路 安 全 対 策 事 業	令和8年度	50,000
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 交 通 安 全 )	令和8年度	58,000
地 域 高 規 格 道 路 整 備 事 業	令和8年度	270,000
I C アクセス道路整備事業	令和8年度	1,840,000
社会資本整備総合交付金 ( 広 域 連 携 ( 道 路 ) )	令和8年度	37,000
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 国 道 ・ 県 道 )	令和8年度	140,000
単 県 道 路 調 査 費	令和8年度	13,000
河 川 維 持 管 理 費	令和8年度	57,000
ダ ム 管 理 費	令和8年度	42,080
樹 木 伐 採 ・ 河 道 掘 削 等 緊 急 対 策 事 業	令和8年度	40,000
ダムメンテナンス事業 ( 国 補 正 )	令和8年度から 令和9年度まで	88,000
サンドリサイクル推進事業	令和8年度	174,000

事 項	期 間	限 度 額
防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 海 岸 )	令和8年度	千円 5 0 , 0 0 0
砂 防 維 持 修 繕 費	令和8年度	3 5 , 0 0 0
小 規 模 砂 防 施 設 新 設 費	令和8年度	1 2 0 , 0 0 0
単 県 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	令和8年度	4 0 , 0 0 0
砂 防 事 業 新 規 事 業 化 調 整 費	令和8年度	1 0 , 0 0 0
漁 港 維 持 管 理 費	令和8年度	4 7 , 4 0 0
港 湾 維 持 管 理 費	令和8年度	2 1 6 , 2 0 0

第5表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
環 境 保 全 費	千円 1,247,000				千円 1,398,000			
土 地 改 良 費	334,000				758,000			
農地防災事業費	362,000				579,000			
造 林 費	226,000				505,000			
治 山 費	672,000				928,000			
漁 港 建 設 費	472,000				629,000			
道路橋りょう 維 持 費	2,849,000				4,222,000			
道路橋りょう 新 設 改 良 費	3,517,000				5,605,000			
河 川 改 良 費	1,820,000				3,412,000			
砂 防 費	2,607,000				3,992,000			
海 岸 保 全 費	289,000				338,000			
港 湾 建 設 費	616,000				738,000			
公 園 費	164,000				336,000			
直轄道路事業費	3,325,000				6,126,000			
直轄河川事業費	510,000				861,000			
直轄海岸保全 事 業 費	116,000				169,000			
直轄砂防事業費	323,000				431,000			
直轄港湾事業費	102,000				158,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
特別支援学校費	千円 0				千円 49,000	証書借入れ又は証券発行の方法により資金を借り入れるものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、直に借り入れるに直し、見直しを行う場合は、当該利率）	借入年度から1年以内の間に償還するものとする。ただし、償還年が延長し、あつては償還期限を延長し、繰り換がと

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。

条

例



## 議案第19号

### 鳥取県基金条例の一部を改正する条例

次のとおり鳥取県基金条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

令和7年12月15日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

#### 鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改	正	後	改	正	前
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）			別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）		

名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略				
33 鳥	県内の公立の	一般	(1) 一般会計歳	当該
取県	小学校、中学	会計	入歳出予算に計	基金の
義務	校、義務教育学	歳入	上して、当該基	設置目
教育	校並びに特別支	歳出	金の設置目的を	的を達
諸学	援学校の小学部	予算	達成するために	成する
校教	及び中学部にお	に定	必要な経費の財	ために
育情	ける通信端末機	める	源に充当	必要な
報化	器の整備その他	額	(2) (1)のほ	経費の
推進	の教育の情報化		か、一般会計歳	財源に
基金	の推進を図るた		入歳出予算に計	充てる
	めの施策に要す		上して基金に積	とき。
	る費用に充てる		立て	
	こと。			

34	鳥 取 県  物 価  高 騰  ・米  国 関  税 措  置 対  応 企  業 支  援 基  金	物 価 高 騰 及 び  米 国 の 関 税 措 置  の 影 響 を 受 け た  県 内 の 中 小 企 業  等 に 対 し 円 滑 な  資 金 供 給 を 行  い、その事業継  続及び経営の安  定化を図ること。	一 般  会 計  歳 入  歳 出  予 算  に 定  め  る  額	(1) 一般会計歳 入歳出予算に計 上して、当該基 金の設置目的を 達成するために 必要な経費の財 源に充当	当 該  基 金 の  設 置 目  的 を 達  成 す る  た め に  必 要 な  経 費 の  財 源 に  充 て る  と き。
35	鳥 取 県  立  高 等	産 業 イ ノ ベ ー  シ ョ ン 人 材 の 育  成 に 資 す る 事 業  そ の 他 の 高 等 学	一 般  会 計  歳 入  歳 出	(1) 一般会計歳 入歳出予算に計 上して、当該基 金の設置目的を	当 該  基 金 の  設 置 目  的 を 達

学校 教育 改革 促進 基金		学校教育の改革を 先導する拠点と なる県立高等学 校の創出のため の施策に要する 費用に充てると。	予算 に定 める 額	達成するために 必要な経費の財 源に充当 ( 2 ) ( 1 ) のほ か、一般会計歳 入歳出予算に計 上して基金に積 立て	成す たに 必要 な 経費 の 財源 に 充て るとき。				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議案第 20 号

### 職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

次のとおり職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

令和 7 年12月15日 提出

鳥取県知事      平      井      伸      治

職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第 1 条    職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和27年鳥取県条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改	正	後	改	正	前
---	---	---	---	---	---

<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第2条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(8の2) <u>熊銃猟手当</u></p> <p>(9)～(24) 略</p> <p>(乗船実習指導手当)</p> <p>第10条 略</p> <p><u>(熊銃猟手当)</u></p> <p>第10条の2 <u>熊銃猟手当は、職員が市町村の求めに応じて銃器を用いて熊を捕獲し、又は殺傷する作業に従事したときに支給する。</u></p> <p><u>2 前項の手当の額は、職員が作業に従事した日1日につき24,000円とする。</u></p>	<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第2条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9)～(24) 略</p> <p>(乗船実習指導手当)</p> <p>第10条 略</p>
---	---

<p>(併給禁止)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 次の表の左欄に掲げる特殊勤務手当の支給を受けるときは、それぞれ同表の右欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。ただし、この規定により支給されないこととなる同表の右欄に掲げるいずれかの特殊勤務手当の額が当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当の額を超えるときは、当該同表の右欄に掲げるいずれかの特殊勤務手当を支給し、当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。</p>	<p>(併給禁止)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 次の表の左欄に掲げる特殊勤務手当の支給を受けるときは、それぞれ同表の右欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。ただし、この規定により支給されないこととなる同表の右欄に掲げるいずれかの特殊勤務手当の額が当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当の額を超えるときは、当該同表の右欄に掲げるいずれかの特殊勤務手当を支給し、当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。</p>										
<table> <tr> <td>熊銃猟手当</td><td>種雄牛馬等取扱手当（第11条第1項第2号の業務に係るものに限る。）</td></tr> <tr> <td>と畜検査等業務手当</td><td>防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> </table>	熊銃猟手当	種雄牛馬等取扱手当（第11条第1項第2号の業務に係るものに限る。）	と畜検査等業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当	略		<table> <tr> <td>と畜検査等業務手当</td><td>防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> </table>	と畜検査等業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当	略	
熊銃猟手当	種雄牛馬等取扱手当（第11条第1項第2号の業務に係るものに限る。）										
と畜検査等業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当										
略											
と畜検査等業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第3号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当										
略											

(警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

第 2 条 警察職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和29年鳥取県条例第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改	正	後	改	正	前
<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第 2 条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>( 1 ) ～ (21) 略</p> <p>(22) <u>能対応手当</u></p>			<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第 2 条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>( 1 ) ～ (21) 略</p> <p><u>(緊急な呼出し時における特例)</u></p> <p><u>第22条 職員（管理又は監督の地位にある者のうち人事委員会が定めるものを除く。）が、正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し人事委員会が定める特別な事情の下で作業に従事した場合における第 3 条第 1 項、第 5 条第 1 項、第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項、第16条第 1 項、第17条第 1 項又は前条第</u></p>		

<p><u>1項の手当の額は、それぞれ第3条第2項若しくは第3項、第5条第2項、第7条第2項若しくは第3項、第8条第2項若しくは第3項、第16条第2項、第17条第2項又は前条第2項に定める額に勤務1回につき1,240円を加算した額とする。</u></p>	<p>(夜間特殊業務手当)</p> <p><u>第22条</u> 略</p> <p>(水上警戒業務手当)</p> <p><u>第23条</u> 略</p> <p>(防疫等業務手当)</p> <p><u>第24条</u> 略</p> <p><u>(熊対応手当)</u></p> <p><u>第25条</u> 熊対応手当は、次に掲げる場合に支給する。</p>
<p>(夜間特殊業務手当)</p> <p><u>第23条</u> 略</p> <p>(水上警戒業務手当)</p> <p><u>第24条</u> 略</p> <p>(防疫等業務手当)</p> <p><u>第25条</u> 略</p>	

(1) 職員が、熊による人の生命、身体又は財産に対する危害を

防止するため、ライフル銃を用いて、これを捕獲し、又は殺傷

する任務に係る作業に従事したとき。

(2) 職員が緊急銃猟（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化

に関する法律（平成14年法律第88号）第34条の2第2項に規定

する緊急銃猟をいい、熊に係るものに限る。）に係る作業に従

事したとき。

(3) 職員が警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）第4条

第1項の規定により関係者に対して命じた銃器を用いて熊を捕

獲又は殺傷する措置に係る作業に従事したとき。

2 前項の手当の額は、職員が作業に従事した日1日につき5,200

円とする。

(緊急な呼出し時における特例)

第26条 職員（管理又は監督の地位にある者のうち人事委員会が定

めるものを除く。）が、正規の勤務時間以外の時間において、勤

<p>務の時間帯その他に関し人事委員会が定める特別な事情の下で作業に従事した場合における第3条第1項、第5条第1項、第7条第1項、第8条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第21条第1項又は前条第1項の手当の額は、それぞれ第3条第2項若しくは第3項、第5条第2項、第7条第2項若しくは第3項、第8条第2項若しくは第3項、第16条第2項、第17条第2項、第21条第2項又は前条第2項に定める額に勤務1回につき1,240円を加算した額とする。</p>	<p>(併給禁止)</p> <p>第27条 略</p> <p>(委任)</p> <p>第28条 略</p>
<p>(併給禁止)</p> <p>第26条 略</p> <p>(委任)</p> <p>第27条 略</p>	<p>(併給禁止)</p> <p>第26条 略</p> <p>(委任)</p> <p>第27条 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

そ の 他



## 議案第21号

### 鳥取県教育委員会委員の任命について

次の者を鳥取県教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、本議会の同意を求める。

令和7年12月15日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

藤 原 厚 子

（参考）任期：令和7年12月23日～令和11年12月22日

## 議案第22号

### 鳥取県収用委員会委員の任命について

次の者を鳥取県収用委員会委員に任命したいので、土地収用法（昭和26年法律第219号）第52条第3項の規定により、本議会の同意を求める。

令和7年12月15日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

浅 野 真知子

（参考）任期：令和7年12月28日～令和10年12月27日